

災害に強いまちづくりに向けて

地域社会の防災課題

少子高齢化・災害の激甚化といった地域を取り巻く環境が変化していくなか、自治体さまと共に地域の防災業務の課題解決に取り組むことに加えて、地域の価値向上を通じた「災害に強いまちづくり」の実現をめざしていきます。自治体さまと共に地域のめざす姿を描くとともに、防災業務における課題の明確化を行います。

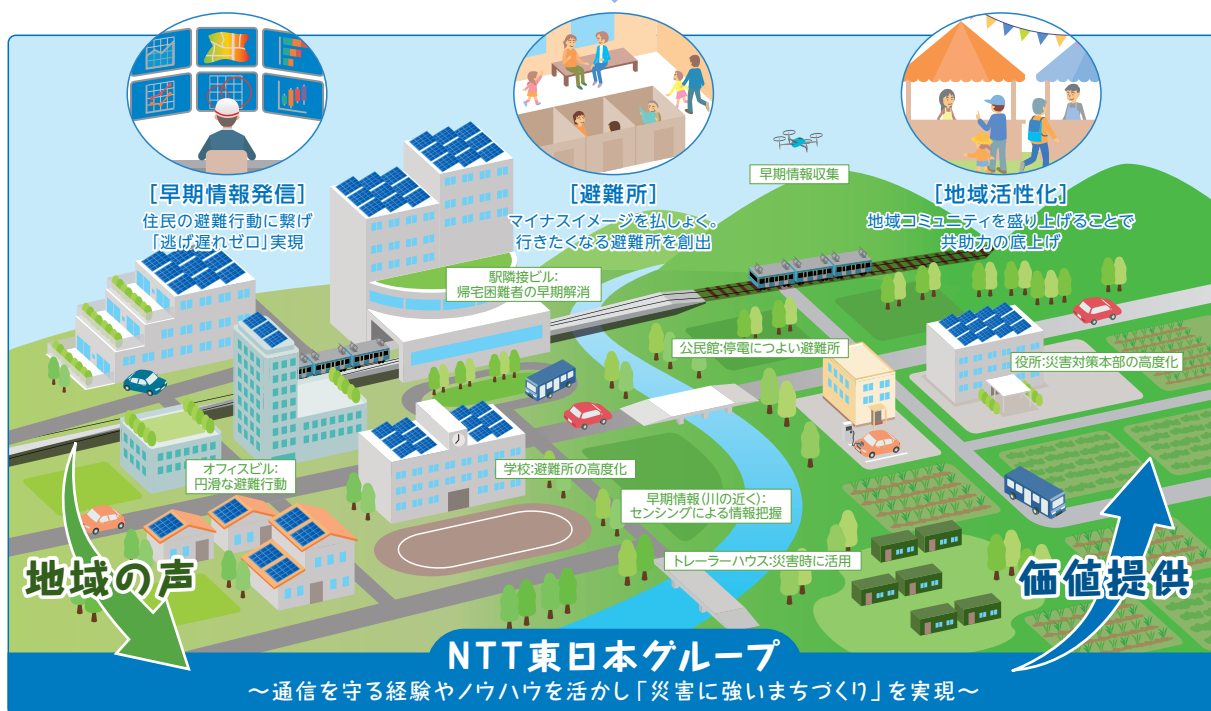
日降水量300mm以上の回数
約2倍※1
(1980年と比較)

消防団員の総数
3割減少※2
(1975年と比較)

震度5弱以上の地震
30回※3
(2023年1月～2024年4月)

避難所へ食料持参しなかった割合
約8割※4

NTT東日本グループは強靱化共創活動を通じ
地域の皆さまと一緒に災害に強いまちづくりに貢献します

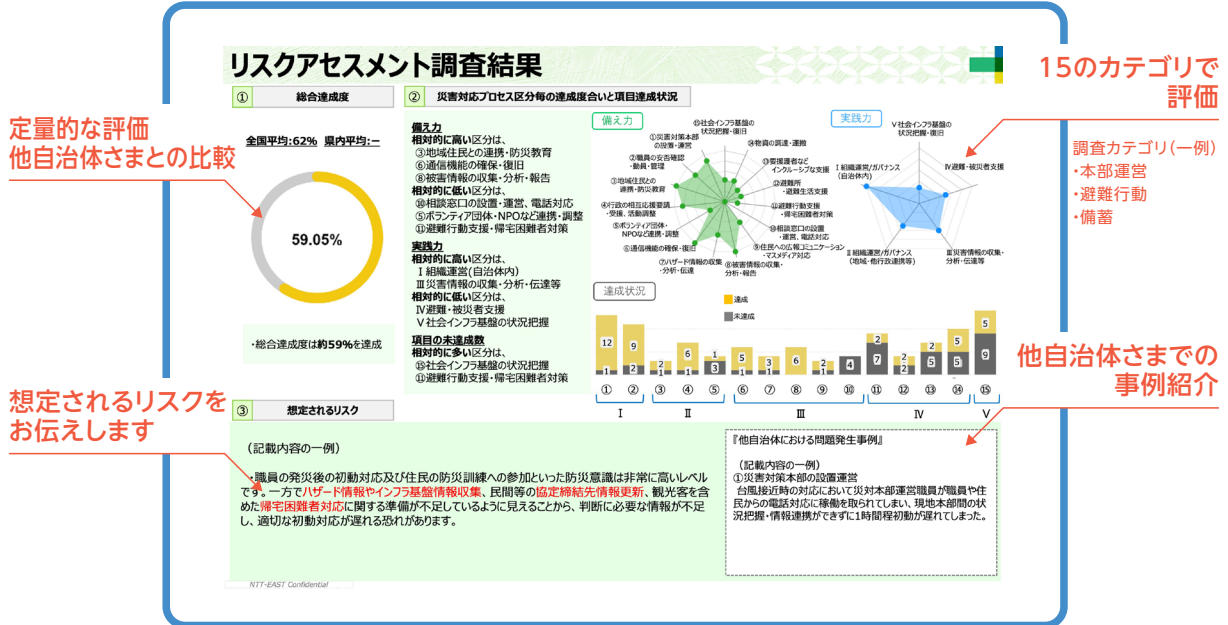


※1 気象庁 気候変動監視レポート 2022 ※2 総務省消防庁 令和4年版 消防白書 ※3 2024.1.1の能登半島沖地震の余震含む
※4 農林水産省 東日本大震災における食料へのアクセス実態調査

強靱化共創活動の取り組み

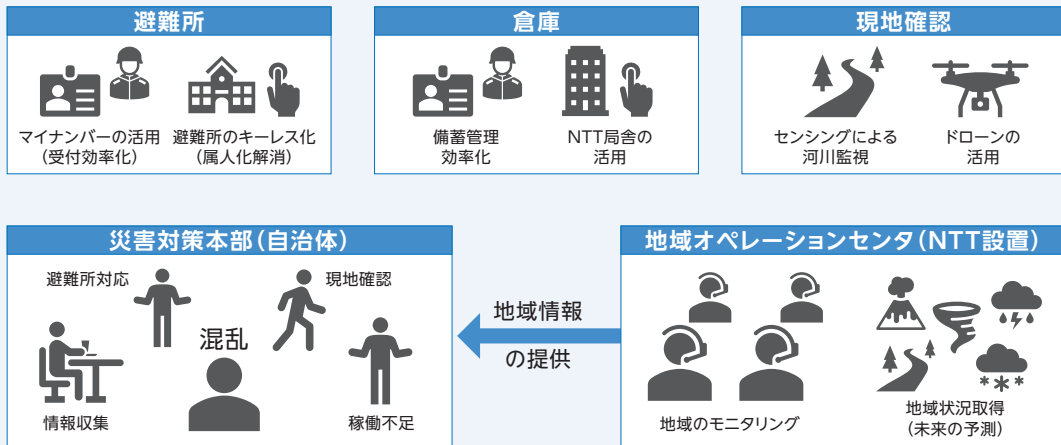
「強靱化共創活動」ではリスクアセスメント調査を通じて、防災力を明らかにし、課題解決に繋がります

70の自治体さまに防災力の可視化をご提示できており、
他自治体さまとの比較から現状の立ち位置を評価できる点について
好評いただいています。



調査に際しては、当社社員が自治体さまへ訪問し、ご担当者の方へヒアリングさせていただきます。
(所要時間は「調査:約2時間」、「別日のフィードバック:約2時間」を予定しています。)

課題解決の一例



検討から導入・支援までトータルでサポートさせていただきます